

介護用品給付申請書記入例

年 月 日

都城市長 宛て

令和7年4月～

申請者(主たる介護者)住所

氏名

署名で記入

要介護者との続柄()

電話番号

続柄は、嫁・子でなく具体的に記入
(長男の妻・次男等)

申請月の初日(1日)と申請日に都城市内の在宅であること。(医療機関に入院・施設に入所していないこと。)※病院や短期入所(宿泊伴うサービス)からの帰宅日は在宅とみなします。

介護用品給付申請書

条の規定により、介護用品給付の申請をします。

生年月日

年 月 日

申請月の前月に半分以上、在宅で介護しているかの日数を見ます。※宿泊伴うサービスからの帰宅日は在宅とみなしません。

介護者
けている方

住 所

現在の住居

都城市

自宅・その他()

在宅の有無確認

☐申請月の初日に在宅である。

☐申請日に在宅である。

()各項目に☑を入れてください。

前月の短期入所等・入院 利用日数

月の短期入所等利用日数は 日間(宿泊を伴うサービス)

入院日数は 日間(例:1泊2日の場合…2日)

介護を受けている場所

☐都城市内の在宅

都城市外の在宅での介護は対象
になりません。

この部分の太枠は、担当の介護支援専門員(CM)に記入してもらいます。ただし、入院日数だけは、分からない場合、家族からの聞き取りで可。

の要介護者は、都城市介護用品給付事業を満たし、市内の在宅で介護を受けていることを証明します。

業所住所

業所名

担当者氏名

署名で記入

委任状

申請者以外の方が窓口に来る場合、必ず署名で記入してください。

委任者名(申請者)

委任者名(要介護者)

※代筆者名(要介護者の世帯員)

続柄()

※要介護者が代筆する場合又は同世帯員が代筆できない場合、要介護者の親族(6親等以内の血族又は3親等以内の姻族)

要介護者の世帯員以外の方が窓口に来る場合、必ず世帯員が署名で記入してください。記入ない場合審査できません

ときは、申請者が代筆することができます。

代理人が窓口に来る場合、必ず署名で記入が必要です

る権限を委任します。住 所

受任者名(代理人)

委任者との関係()

介護用品給付券受領確認

交付番号

年 月 日 介護用品給付券を受領しました。

住所(受任者住所)

氏名(受任者氏名)

裏面の※必須に記入ない場合、受付できませんので必ず記入してください。

(裏面)

同意書

都城市介護用品支給事業における介護用品支給の交付に当たっては、要介護者及び、要介護者の世帯全員の住民税課税状況及び要介護者の介護保険料の完納状況を確認するために、市が必要な調査・確認を行うことに同意します。

※ 必須 【要介護者：介護を受けている方】

必ずご記入ください。署名で記載をお願いします。

- ・要介護者（介護を受けている方）の氏名を記入
- ・本人が署名できない場合は、代筆者が記入し続柄を記入
- ・代筆できる方は条件があります。表面の委任状の注意書きの（※）を参照ください。

要介護者氏名	代筆者氏名 (代筆が必要な場合)	続柄	課税状況	滞納状況
			課税・非課税	有・無

【要介護者の世帯】 要介護者（介護を受けている方）の世帯全員をご記入ください。

要介護者の世帯全員の氏名	代筆者氏名 (代筆が必要な場合)	続柄	都城市使用欄
			課税状況
			課税・非課税
			課税・非課税
			課税・非課税
			課税・非課税
			課税・非課税
			課税・非課税
			課税・非課税
			課税・非課税

申請には必要ありません。

課税状況が**知りたい場合のみ**記入が必要です。
(要介護者と世帯が同一の方のみが対象です。)

※ 都城市使用欄は、何も記入しないでください。

※ 申請に対する審査は、同意書の提出後になります。同意書が未提出の状態や同意書提出後に同意書に不備があると判断された場合、再度同意書の提出をしていただくことがあります。

本人確認	代理人確認
☐ 個番 ☐ 免許証 ☐ その他 ()	☐ 個番 ☐ 免許証 ☐ その他 ()

都城市使用欄	
所得段階	確認者